

脱炭素テクノロジー 株式ファンド (愛称：カーボンZERO)

運用報告書(全体版) 第8期

(決算日 2025年7月11日)

(作成対象期間 2025年1月15日～2025年7月11日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	2021年7月12日～2050年7月11日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主 要 投資対象	ベビーファンド	脱炭素テクノロジー株式マザーファンドの受益証券	
	脱炭素テクノロジー株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式等（DR（預託証券）および不動産投資信託証券を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式先物 比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	込 期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
4 期末 (2023年 7月11日)	10,276	500	10.3	12,398	16.8	93.0	—	3.6	54,390
5 期末 (2024年 1月11日)	9,629	0	△ 6.3	13,769	11.1	91.6	—	3.3	44,892
6 期末 (2024年 7月11日)	11,094	550	20.9	17,606	27.9	96.4	—	1.9	35,351
7 期末 (2025年 1月14日)	9,898	250	△ 8.5	17,403	△ 1.1	96.4	—	1.6	26,114
8 期末 (2025年 7月11日)	10,516	40	6.6	18,195	4.6	97.2	—	1.0	23,451

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
〔<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>〕

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

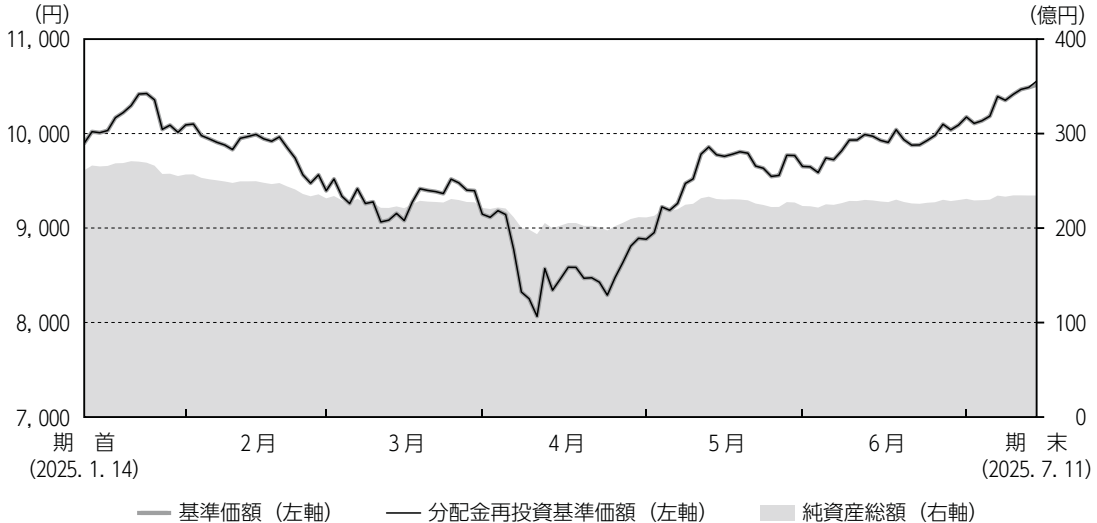
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,898円

期末：10,516円（分配金40円）

騰落率：6.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、米ドルに対する円高の進行がマイナス要因となりましたが、欧米の株式市況の上昇がプラス要因となり、上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

脱炭素テクノロジー株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2025年 1月14日	円 9,898	% —	17,403	% —	% 96.4	% —	% 1.6
1月末	10,092	2.0	17,899	2.8	96.4	—	1.5
2月末	9,396	△ 5.1	17,057	△ 2.0	97.4	—	1.5
3月末	9,147	△ 7.6	16,530	△ 5.0	95.6	—	1.4
4月末	8,882	△ 10.3	15,813	△ 9.1	96.4	—	1.5
5月末	9,653	△ 2.5	16,935	△ 2.7	97.4	—	1.2
6月末	10,176	2.8	17,735	1.9	97.8	—	1.0
(期 末) 2025年 7月11日	10,556	6.6	18,195	4.6	97.2	—	1.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 1. 15 ~ 2025. 7. 11)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より2025年2月半ばにかけて、コストが安いとされる中国製のAI（人工知能）の報道が重しとなった一方で、インフレ鈍化を示す米国のCPI（消費者物価指数）を受けた金利低下などを背景に、堅調に推移しました。しかし2月後半に入ると、個人消費の減速を示唆する経済データが散見され、景気の先行き懸念から下落しました。4月上旬には、米国政府による世界各国への関税強化方針が示されたことで急落したものの、その後は、相互関税の一時停止や対中強硬姿勢の緩和などが好感されたことから、急反発しました。5月以降は、関税交渉の進展や米半導体大手エヌビディアの決算が好感されたことにより、上昇基調で推移しました。

■為替相場

為替相場は、米ドルは下落（円高）した一方で、ユーロは上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が2025年1月の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高となりました。2月から4月にかけても、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月から当作成期末までは、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。

ユーロ対円為替相場は、当作成期首から2025年2月にかけては、おおむね米ドルと同様の動きとなりました。3月以降は、ドイツ政府による大規模な財政拡大策を受けてユーロが買われる展開となり、7月にかけては、ユーロ圏金利の上昇や財政拡張への期待を背景に、ユーロは対円で上昇幅を拡大しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「脱炭素テクノロジー株式マザーファンド」の受益証券を組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■脱炭素テクノロジー株式マザーファンド

当ファンドでは、「エネルギーの効率的利用」、「エネルギーの転換」、「エネルギーの貯蔵」の3つのテーマに着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューション（※）を提供する企業に投資を行います。脱炭素社会の実現は、世界で取り組む重要課題であり、政策的にも大きな支援を受ける長期的な成長テーマです。当ファンドの運用にあたっては、引き続き、脱炭素関連市場の中で、競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。

※当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。

ポートフォリオについて

(2025. 1. 15 ~ 2025. 7. 11)

■当ファンド

当作成期を通じて「脱炭素テクノロジー株式マザーファンド」の受益証券を組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■脱炭素テクノロジー株式マザーファンド

当ファンドは、運用にあたって、カンドリアム・エス・シー・エー（以下、「カンドリアム」という場合があります。）から助言を受けています。

運用につきましては、「エネルギーの効率的利用」、「エネルギーの転換」、「エネルギーの貯蔵」の3つのテーマに着目し、優れた脱炭素テクノロジー・サービスを有する企業に投資を行い、信託財産の成長をめざしました。

セクター別では、資本財・サービスセクターや情報技術セクター、地域別では、米国や欧州を中心に投資しました。

個別銘柄では、マイクロソフト（米国）、ウエイスト・マネジメント（米国）、シノプシス（米国）などを継続的に高位に保有しました。

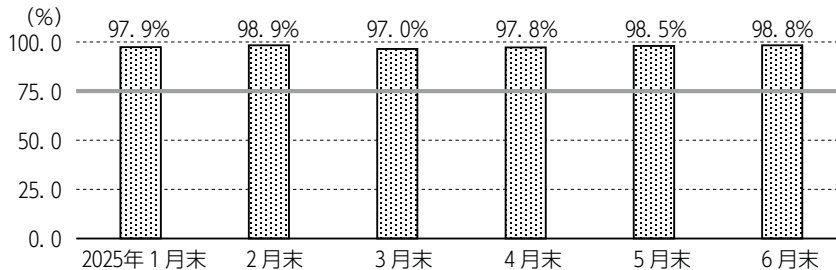
当ファンドは、「ESGファンド（インパクトファンド）＊」です。

- ＊ ESGファンドとは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。
- ＊ ESGファンドのうち、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすファンドを特に「インパクトファンド」と定義しています。

○ ESGの観点により選定した銘柄への投資比率について

マザーファンドにおいて、ESGの観点により選定した銘柄に常に純資産総額の75%以上投資を行います。

◆ マザーファンドにおけるESGの観点により選定した銘柄への投資割合の推移



(注) カンドリアムのデータをもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。
 ※比率は「脱炭素テクノロジー株式マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

○ インパクトの達成状況について

カンドリアムでは、投資する個別銘柄ごとの二酸化炭素排出量を算出し、当ファンド全体の二酸化炭素総排出量を算定します。ファンドに助言をしたことにより得る報酬の一部を二酸化炭素削減を目的としたラオスやコロンビアなど主に新興国のグリーンプロジェクト（地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に貢献する事業）へ資金拠出することでファンドの二酸化炭素排出量と相殺します。

カーボン ZERO のグリーンプロジェクトでは、炭素排出削減プロジェクト開発の世界最大手であるサウスポールが認証した気候保護プロジェクトへの資金拠出を通してカーボンクレジットの購入を行い、ファンドの二酸化炭素排出量と同等分をオフセット（相殺）することで、カーボンオフセットを実現しています。

◆ファンド設定以来の累積二酸化炭素オフセット量

2025年3月末現在
80,516トン

(出所) カンドリアム、トゥルーコスト

当ファンドのインパクトの達成状況の詳細については、別途「インパクトレポート」等を作成し、大和アセットマネジメント（以下「当社」といいます。）ウェブサイトにて公開しております。表紙に記載の方法で当社ウェブサイトより当ファンドを選択いただき、「ファンドに関するお知らせ一覧」からご覧ください。

○大和アセットマネジメントがスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

当社では、当社が定める「スチュワードシップ活動に関する基本方針」のもと、投資先である企業等や社会の持続可能性の維持、向上に資するべくスチュワードシップ活動を行います。当社のESGに関する考えや、ESGに関しての重要事項を「ESG投資方針」に定め、すべてのスチュワードシップ活動に適用しています。

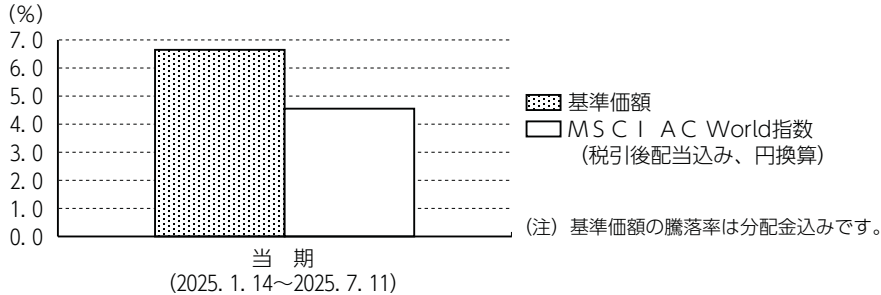
建設的な対話については、企業等の状況の的確な把握と認識の共有に努めるとともに中長期的価値や持続可能性の向上に資することをめざして定めた「企業等との建設的な対話の方針」のもと、積極的に対話を行いました。

また、議決権行使については、賛否判断に対する基本的な考え方や具体的な基準を定めた「議決権の行使に関する方針」のもと、企業等の中長期的価値や持続可能性の向上を目的として適切に議決権を行使しました。

当社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細について、当社ウェブサイトにて公開しております。当社ウェブサイト「会社情報」から「スチュワードシップ活動」をご覧ください。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2025年1月15日 ～2025年7月11日	
当期分配金(税込み)	(円)	40
対基準価額比率	(%)	0.38
当期の収益	(円)	40
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	839

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 61.68円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	248.75
(d) 分配準備積立金	568.66
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	879.10
(f) 分配金	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	839.10

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「脱炭素テクノロジー株式マザーファンド」の受益証券を組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■脱炭素テクノロジー株式マザーファンド

当ファンドでは、「エネルギーの効率的利用」、「エネルギーの転換」、「エネルギーの貯蔵」の3つのテーマに着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資を行います。脱炭素社会の実現は、世界で取り組む重要課題であり、政策的にも大きな支援を受ける長期的な成長テーマです。当ファンドの運用にあたっては、引き続き、脱炭素関連市場の中で、競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 1. 15~2025. 7. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	86円	0.896%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,584円です。
(投 信 会 社)	(46)	(0.483)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.402)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	8	0.080	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.080)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	2	0.022	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.022)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	97	1.007	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

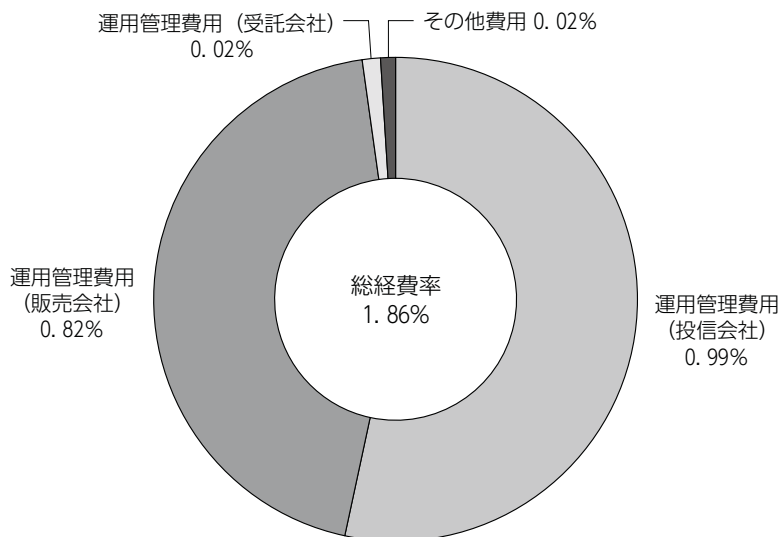
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年1月15日から2025年7月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
脱炭素テクノロジー 株式マザーファンド	324,336	401,000	3,695,375	4,457,600

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月15日から2025年7月11日まで)

項 目	当 期
	脱炭素テクノロジー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	20,649,787千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,358,579千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年1月15日から2025年7月11日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
百万円		百万円	%			百万円
株式	8,350	—	—	12,298	204	1.7
投資証券	—	—	—	115	—	—
為替予約	8,943	—	—	12,554	—	—
コール・ローン	15,308	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合99.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年1月15日から2025年7月11日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	18,518千円
うち利害関係人への支払額 (B)	245千円
(B) / (A)	1.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
脱炭素テクノロジー株式 マザーファンド	21,287,467	17,916,428	23,422,147

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年7月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
脱炭素テクノロジー株式 マザーファンド	23,422,147	98.1
コール・ローン等、その他	452,873	1.9
投資信託財産総額	23,875,020	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.66円、1カナダ・ドル=106.92円、1香港・ドル=18.68円、1台湾・ドル=5.012円、1イギリス・ポンド=198.74円、1スイス・フラン=183.78円、1デンマーク・クローネ=22.93円、1ノルウェー・クローネ=14.51円、1オフショア・人民元=20.41円、1ユーロ=171.06円です。

(注3) 脱炭素テクノロジー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(23,282,368千円)の投資信託財産総額(23,721,961千円)に対する比率は、98.1%です。

脱炭素テクノロジー株式会社ファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年7月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	23,875,020,840円
コール・ローン等	337,873,455
脱炭素テクノロジー株式会社 マザーファンド(評価額)	23,422,147,385
未収入金	115,000,000
(B) 負債	423,343,687
未払収益分配金	89,202,738
未払解約金	127,127,965
未払信託報酬	206,395,129
その他未払費用	617,855
(C) 純資産総額 (A - B)	23,451,677,153
元本	22,300,684,726
次期繰越損益金	1,150,992,427
(D) 受益権総口数	22,300,684,726口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,516円

* 期首における元本額は26,383,141,706円、当作成期間中における追加設定元本額は475,165,551円、同解約元本額は4,557,622,531円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,516円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	137,551,417円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	554,738,942
(d) 分配準備積立金	1,268,171,157
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,960,461,516
(f) 分配金	89,202,738
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,871,258,778
(h) 受益権総口数	22,300,684,726口

■損益の状況

当期 自2025年1月15日 至2025年7月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	270,193円
受取利息	270,193
(B) 有価証券売買損益	1,679,244,650
売買益	1,834,104,375
売買損	△ 154,859,725
(C) 信託報酬等	△ 207,012,984
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,472,501,859
(E) 前期繰越損益金	△ 787,045,636
(F) 追加信託差損益金	554,738,942
(配当等相当額)	(79,748,719)
(売買損益相当額)	(474,990,223)
(G) 合計 (D + E + F)	1,240,195,165
(H) 収益分配金	△ 89,202,738
次期繰越損益金 (G + H)	1,150,992,427
追加信託差損益金	554,738,942
(配当等相当額)	(79,748,719)
(売買損益相当額)	(474,990,223)
分配準備積立金	1,316,519,836
繰越損益金	△ 720,266,351

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

【お知らせ】

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

脱炭素テクノロジー株式マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2025年7月11日)

(作成対象期間 2025年1月15日～2025年7月11日)

脱炭素テクノロジー株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みません。）の株式等（DR（預託証券）および不動産投資信託証券を含みます。）
株式組入制限	無制限

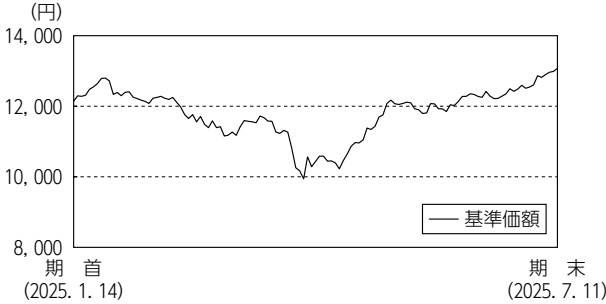
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		MSCI AC World 指数 (税引後配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	投資組入率
	円	%	(参考指数)	%			
(期首) 2025年1月14日	12,140	—	17,403	—	97.4	—	1.6
1月末	12,395	2.1	17,899	2.8	96.5	—	1.5
2月末	11,557	△ 4.8	17,057	△ 2.0	97.3	—	1.5
3月末	11,269	△ 7.2	16,530	△ 5.0	95.6	—	1.4
4月末	10,959	△ 9.7	15,813	△ 9.1	96.3	—	1.5
5月末	11,928	△ 1.7	16,935	△ 2.7	97.4	—	1.2
6月末	12,594	3.7	17,735	1.9	97.8	—	1.0
(期末) 2025年7月11日	13,073	7.7	18,195	4.6	97.3	—	1.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関与している責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,140円 期末：13,073円 騰落率：7.7%

【基準価額の主な変動要因】

当作成期の基準価額は、米ドルに対する円高の進行がマイナス要因となりましたが、欧米の株式市況の上昇がプラス要因となり、上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より2025年2月半ばにかけて、コストが安いとされる中国製のAI (人工知能) の報道が重しとなった一方で、インフレ鈍化を示す米国のCPI (消費者物価指数) を受けた金利低下などを背景に、堅調に推移しました。しかし2月後半に入ると、個人消費の減速を示唆する経済データが散見され、景気の先行き懸念から下落しました。4月上旬には、米国政府による世界各国への関税強化方針が示されたことで急落したものの、その後は、相互関税の一時停止や対中強硬姿勢の緩和などが好感されたことから、急反発しました。5月以降は、関税交渉の進展や米半導体大手エヌビディアの決算が好感されたことにより、上昇基調で推移しました。

○為替相場

為替相場は、米ドルは下落 (円高) した一方で、ユーロは上昇 (円安) しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が2025年1月の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高となりました。2月から4月にかけても、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月から当作成期末までは、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。

ユーロ対円為替相場は、当作成期首から2025年2月にかけては、おおむね米ドルと同様の動きとなりました。3月以降は、ドイツ政府による大規模な財政拡大策を受けてユーロが買われる展開となり、7月にかけては、ユーロ圏金利の上昇や財政拡張への期待を背景に、ユーロは対円で上昇幅を拡大しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは、「エネルギーの効率的利用」、「エネルギーの転換」、「エネルギーの貯蔵」の3つのテーマに着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューション (※) を提供する企業に投資を行います。脱炭素社会の実現は、世界で取り組む重要課題であり、政策的にも大きな支援を受ける長期的な成長テーマです。当ファンドの運用にあたっては、引き続き、脱炭素関連市場の中で、競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。

※当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、運用にあたって、カンドリアム・エス・シー・エーから助言を受けています。

運用につきましては、「エネルギーの効率的利用」、「エネルギーの転換」、「エネルギーの貯蔵」の3つのテーマに着目し、優れた脱炭素テクノロジー・サービスを有する企業に投資を行い、信託財産の成長をめざしました。

セクター別では、資本財・サービスセクターや情報技術セクター、地域別では、米国や欧州を中心に投資しました。

個別銘柄では、マイクロソフト (米国)、ウエスト・マネジメント (米国)、シンプス (米国) などを継続的に高位に保有しました。

脱炭素テクノロジー株式マザーファンド

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、「エネルギーの効率的利用」、「エネルギーの転換」、「エネルギーの貯蔵」の3つのテーマに着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資を行います。脱炭素社会の実現は、世界で取り組む重要課題であり、政策的にも大きな支援を受ける長期的な成長テーマです。当ファンドの運用にあたっては、引き続き、脱炭素関連市場の中で、競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (投資証券)	10円 (10) (0)
有価証券取引税 (株式) (投資証券)	3 (3) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	13

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2025年1月15日から2025年7月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 — (—)	千円 — (—)	千株 170.4	千円 373,019
外 国	百株 2,496.5 (—)	千アメリカ・ドル 31,166 (—)	百株 3,367	千アメリカ・ドル 45,466
	百株 98 (—)	千カナダ・ドル 1,898 (—)	百株 359	千カナダ・ドル 6,233
国	百株 18,498 (—)	千香港・ドル 25,698 (—)	百株 —	千香港・ドル —

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	台湾	百株 — (—)	千台湾・ドル — (—)	百株 700	千台湾・ドル 26,795
	イギリス	百株 1,390 (—)	千イギリス・ポンド 2,744 (—)	百株 484	千イギリス・ポンド 1,808
	スイス	百株 42 (—)	千スイス・フラン 923 (△ 9)	百株 16	千スイス・フラン 1,024
	デンマーク	百株 181 (—)	千デンマーク・クローネ 7,336 (—)	百株 159	千デンマーク・クローネ 7,512
	ノルウェー	百株 — (—)	千ノルウェー・クローネ — (△ 1,376)	百株 2,372.92	千ノルウェー・クローネ 606
	スウェーデン	百株 — (—)	千スウェーデン・クローネ — (—)	百株 1,836	千スウェーデン・クローネ 20,918
	中国	百株 2,231 (—)	千オフショア・人民元 7,742 (—)	百株 159	千オフショア・人民元 4,147
	ユーロ (オランダ)	百株 788 (—)	千ユーロ 2,241 (—)	百株 151	千ユーロ 970
	ユーロ (ベルギー)	百株 73 (156)	千ユーロ 603 (—)	百株 241	千ユーロ 660
	ユーロ (フランス)	百株 198 (—)	千ユーロ 1,876 (△ 15)	百株 1,020	千ユーロ 7,982
	ユーロ (ドイツ)	百株 1,369 (—)	千ユーロ 4,706 (—)	百株 1,538	千ユーロ 3,677
	ユーロ (スペイン)	百株 537 (446)	千ユーロ 584 (28)	百株 5,508	千ユーロ 2,847
ユーロ (イタリア)	百株 400 (—)	千ユーロ 280 (—)	百株 2,214	千ユーロ 3,149	
ユーロ (フィンランド)	百株 860 (—)	千ユーロ 2,234 (—)	百株 720	千ユーロ 984	
ユーロ (その他)	百株 — (—)	千ユーロ — (△ 24)	百株 23	千ユーロ 227	
ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 4,225 (602)	千ユーロ 12,527 (△ 11)	百株 11,415	千ユーロ 20,500	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2025年1月15日から2025年7月11日まで)

銘柄		買付		売付	
		□ 数	金額	□ 数	金額
外国	アメリカ EQUINIX INC	千口 —	千アメリカ・ドル —	千口 0.9	千アメリカ・ドル 783

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2025年1月15日から2025年7月11日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ON SEMICONDUCTOR CORP (アメリカ)	53.7	414,511	7,719	MICROSOFT CORP (アメリカ)	6.6	429,012	65,001
SSE PLC (イギリス)	123.3	398,922	3,235	SCHNEIDER ELECTRIC SE (フランス)	10.9	412,694	37,861
UPM-KYMMENE OYJ (フィンランド)	86	362,504	4,215	LINDE PLC (アイルランド)	6	405,175	67,529
NEXTRACKER INC CLASS A (アメリカ)	45.3	351,120	7,751	WASTE CONNECTIONS INC (カナダ)	14.3	392,236	27,429
STMICROELECTRONICS NV (オランダ)	78.4	326,798	4,168	WASTE MANAGEMENT INC (アメリカ)	11.6	381,499	32,887
WABTEC CORP (アメリカ)	11.6	302,515	26,078	NVENT ELECTRIC PLC (アイルランド)	37.3	364,465	9,771
OWENS CORNING (アメリカ)	10.8	295,345	27,346	STANTEC INC (カナダ)	24.7	348,179	14,096
INFINEON TECHNOLOGIES AG (ドイツ)	48.7	279,750	5,744	HEXAGON AB-B SHS (スウェーデン)	183.6	309,628	1,686
BYD CO LTD-H (中国)	107	247,408	2,312	GE VERNOVA (アメリカ)	4.3	304,352	70,779
XINJIANG GOLDWIND SCI&TECH (中国)	1,742.8	228,913	131	WSP GLOBAL INC (カナダ)	11.2	303,399	27,089

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器 (100.0%)			
日立	105.4	75.3	304,212
ルネサスエレクトロニクス	140.3	—	—
合 計	株 数、金 額	株 数	千円
	245.7	75.3	304,212
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	1銘柄 < 1.3% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄	期 首	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
	株 数	株 数	外貨建金額 邦貨換算金額	
	株 数	株 数	千アメリカ・ドル 千円	
(アメリカ)	百株	百株		
FIRST SOLAR INC	94	158	2,608 382,551	情報技術
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	69	42	1,235 181,157	素材
AUTODESK INC	—	23	658 96,510	情報技術
ORMAT TECHNOLOGIES INC	111	94	832 122,075	公益事業
CADENCE DESIGN SYS INC	117	120	3,871 567,855	情報技術
ACUITY BRANDS INC	28	43	1,301 190,887	資本財・サービス
DARLING INGREDIENTS INC	169	169	646 94,879	生活必需品
QUANTA SERVICES INC	55	88	3,344 490,547	資本財・サービス
TOPBUILD CORP	26.5	50.5	1,943 284,973	一般消費財・サービス
CLEAN HARBORS INC	111	49	1,133 166,184	資本財・サービス
WESCO INTERNATIONAL INC	109	—	—	資本財・サービス

脱炭素テクノロジー株式会社マザーファンド

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
UNIVERSAL DISPLAY CORP	80	62	977	143,377	情報技術	
NEXTERA ENERGY INC	588	466	3,478	510,116	公益事業	
REGAL CORNROD CORP	53	—	—	—	資本財・サービス	
OWENS CORNING	—	108	1,622	237,953	資本財・サービス	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	99	52	2,259	331,386	資本財・サービス	
WASTE CONNECTIONS INC	214	82	1,492	218,887	資本財・サービス	
MASTEC INC	171	136	2,295	336,624	資本財・サービス	
XYLEM INC	229	218	2,868	420,749	資本財・サービス	
NVENT ELECTRIC PLC	373	—	—	—	資本財・サービス	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	158	110	1,569	230,179	公益事業	
SYNOPSIS INC	106	79	4,472	655,995	情報技術	
ON SEMICONDUCTOR CORP	421	697	4,148	608,425	情報技術	
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	578	426	4,529	664,319	資本財・サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	250	159	3,587	526,191	資本財・サービス	
WABTEC CORP	45	161	3,441	504,712	資本財・サービス	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	74	45	1,938	284,268	ヘルスケア	
TETRA TECH INC	667	630	2,300	337,429	資本財・サービス	
LINDE PLC	100	60.5	2,845	417,329	素材	
ANALOG DEVICES INC	—	52	1,274	186,943	情報技術	
VERALTO CORP	299	299	3,083	452,238	資本財・サービス	
NEXTRACKER INC CLASS A	—	285	1,784	261,739	資本財・サービス	
ECOLAB INC	114	107	2,854	418,663	素材	
ALTAR ENGINEERING INC CLASS A	175	—	—	—	情報技術	
GE VERNOVA	74	56	3,020	442,974	資本財・サービス	
UL SOLUTIONS INC CLASS A	—	140	1,000	146,745	資本財・サービス	
SMURFIT WESTROCK PLC	344	156	749	109,864	素材	
TE CONNECTIVITY LTD	—	73	1,277	187,390	情報技術	
APTIV HOLDINGS LTD	315	173	1,221	179,076	一般消費財・サービス	
MICROSOFT CORP	264	228	11,433	1,676,872	情報技術	
TRIMBLE INC	480	404	3,265	478,922	情報技術	
PTC INC	151	140	2,724	399,539	情報技術	
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数 <比率>	7,311.5 36銘柄	6,441 38銘柄	95,094 <59.1%>	13,946,541	
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円		
STANTEC INC	350	151	2,278	243,610	資本財・サービス	
WSP GLOBAL INC	145	83	2,354	251,792	資本財・サービス	
カナダ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数 <比率>	495 2銘柄	234 2銘柄	4,633 <2.1%>	495,402	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
BYD CO LTD-H	—	1,070	12,786	238,851	一般消費財・サービス	
XINJIANG GOLDWIND SCI&TECH	—	17,428	12,391	231,469	資本財・サービス	
香港・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数 <比率>	— 2銘柄	18,498 2銘柄	25,177 <2.0%>	470,321	

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千台湾・ドル	千円		
(台湾)						
DELTA ELECTRONICS INC	2,900	2,200	106,150	532,119	情報技術	
台湾・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数 <比率>	2,900 1銘柄	2,200 1銘柄	106,150 <2.3%>	532,119	
(イギリス)	百株	百株	千イリス・ポンド	千円		
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	191	127	804	159,895	資本財・サービス	
CERES POWER HOLDINGS PLC	2,025.78	2,025.78	213	42,394	資本財・サービス	
CRODA INTERNATIONAL PLC	302	264	807	160,550	素材	
SSE PLC	—	1,008	1,868	371,311	公益事業	
イギリス・ポンド 通貨計	株数、金額 銘柄数 <比率>	2,518.78 3銘柄	3,424.78 4銘柄	3,694 <3.1%>	734,151	
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円		
BELIMO N AG	16	—	—	—	資本財・サービス	
SIKA AG-REG	52	94	1,985	364,854	素材	
スイス・フラン 通貨計	株数、金額 銘柄数 <比率>	68 2銘柄	94 1銘柄	1,985 <1.5%>	364,854	
(デンマーク)	百株	百株	千デンマーク・クローネ	千円		
NOVOZYMES A/S-B SHARES	312	334	15,283	350,458	素材	
デンマーク・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数 <比率>	312 1銘柄	334 1銘柄	15,283 <1.5%>	350,458	
(ノルウェー)	百株	百株	千ノルウェー・クローネ	千円		
AKER CARBON CAPTURE ASA	2,372.92	—	—	—	資本財・サービス	
ノルウェー・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数 <比率>	2,372.92 1銘柄	— —	— <—>	—	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデン・クローネ	千円		
HEXAGON AB-B SHS	1,836	—	—	—	情報技術	
スウェーデン・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数 <比率>	1,836 1銘柄	— —	— <—>	—	
(中国)	百株	百株	千オジョア・人民元	千円		
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	763	694	18,876	385,281	資本財・サービス	
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	—	1,751	2,882	58,825	情報技術	
SUNGROW POWER SUPPLY CO.LT-A	—	390	2,981	60,854	資本財・サービス	
オジョア・人民元 通貨計	株数、金額 銘柄数 <比率>	763 1銘柄	2,835 3銘柄	24,740 <2.1%>	504,960	
(ユーロ(オランダ))	百株	百株	千ユーロ	千円		
ASML HOLDING NV	50.3	43.3	2,987	511,075	情報技術	
STMICROELECTRONICS NV	—	644	1,820	311,374	情報技術	
国小計	株数、金額 銘柄数 <比率>	50.3 1銘柄	687.3 2銘柄	4,807 <3.5%>	822,450	

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ(ベルギー) ELIA GROUP SA/NV	百株	百株	千ユーロ	千円	
	196	184	1,775	303,734	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	196 1銘柄	184 1銘柄	1,775 <1.3%>	303,734
ユーロ(フランス) AIR LIQUIDE SA SCHNEIDER ELECTRIC SE COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN LEGRAND SA DASSAULT SYSTEMES SE VEOLIA ENVIRONNEMENT	百株	百株	千ユーロ	千円	
	210.36	144.36	2,547	435,853	素材
	204	146	3,291	563,055	資本財・サービス
	210	179	1,813	310,177	資本財・サービス
	183	—	—	—	資本財・サービス
	509	306	983	168,287	情報技術
	626	345	1,058	181,119	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,942.36 6銘柄	1,120.36 5銘柄	9,695 <7.0%>	1,658,493
ユーロ(ドイツ) SIEMENS AG-REG E.ON SE SIEMENS ENERGY AG INFINEON TECHNOLOGIES AG	百株	百株	千ユーロ	千円	
	116	115	2,608	446,158	資本財・サービス
	1,472	1,001	1,588	271,743	公益事業
	—	151	1,358	232,418	資本財・サービス
	541	693	2,651	453,492	情報技術
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,129 3銘柄	1,960 4銘柄	8,206 <5.9%>	1,403,813
ユーロ(スペイン) DERECHOS IBERDROLA S.A. SA IBERDROLA SA EDP RENOVAVEIS SA	百株	百株	千ユーロ	千円	
	2,748	—	—	—	公益事業
	2,748	1,817	2,829	484,095	公益事業
	846	—	—	—	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	6,342 3銘柄	1,817 1銘柄	2,829 <2.1%>	484,095
ユーロ(イタリア) PRYSMIAN SPA ENEL SPA	百株	百株	千ユーロ	千円	
	284	—	—	—	資本財・サービス
	2,317	787	630	107,887	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,601 2銘柄	787 1銘柄	630 <0.5%>	107,887
ユーロ(フィンランド) UPM-KYMMENE OYJ NESTE OYJ	百株	百株	千ユーロ	千円	
	—	628	1,526	261,151	素材
	488	—	—	—	エネルギー
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	488 1銘柄	628 1銘柄	1,526 <1.1%>	261,151
ユーロ(その他) DSM FIRMENICH AG	百株	百株	千ユーロ	千円	
	170	147	1,340	229,229	素材
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	170 1銘柄	147 1銘柄	1,340 <1.0%>	229,229

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ	株数、金額	13,918.66	7,330.66	30,812	5,270,856	
通貨計	銘柄数<比率>	18銘柄	16銘柄	<22.3%>		
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	32,495.86 66銘柄	41,391.44 68銘柄	—	22,669,667 <96.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3)外国投資証券

銘柄	期首		当期末		
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) EQUINIX INC	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	
	2.95	2.05	1,555	228,162	
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	2.95 1銘柄	2.05 1銘柄	1,555 <1.0%>	228,162

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年7月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	22,973,879	96.8
投資証券	228,162	1.0
コール・ローン等、その他	519,920	2.2
投資信託財産総額	23,721,961	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.66円、1カナダ・ドル=106.92円、1香港・ドル=18.68円、1台湾・ドル=5.012円、1イギリス・ポンド=198.74円、1スイス・フラン=183.78円、1デンマーク・クローネ=22.93円、1ノルウェー・クローネ=14.51円、1オフショア・人民元=20.41円、1ユーロ=171.06円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(23,282,368千円)の投資信託財産総額(23,721,961千円)に対する比率は、98.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年7月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	23,809,918,264円
コール・ローン等	366,133,001
株式(評価額)	22,973,879,420
投資証券(評価額)	228,162,555
未収入金	226,072,904
未取配当金	15,670,384
(B) 負債	202,956,280
未払金	87,956,280
未払解約金	115,000,000
(C) 純資産総額 (A - B)	23,606,961,984
元本	18,057,995,815
次期繰越損益金	5,548,966,169
(D) 受益権総口数	18,057,995,815口
1万口当り基準価額 (C / D)	13,073円

* 期首における元本額は21,431,126,556円、当作成期間中における追加設定元本額は334,996,523円、同解約元本額は3,708,127,264円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
脱炭素テクノロジー株式会社ファンド 17,916,428,812円
脱炭素テクノロジー株式会社ファンド(予想分配金提示型) 141,567,003円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,073円です。

■損益の状況

当期 自2025年1月15日 至2025年7月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	172,042,557円
受取配当金	165,768,463
受取利息	6,261,673
その他収益金	12,421
(B) 有価証券売買損益	1,477,129,467
売買益	3,679,954,625
売買損	△ 2,202,825,158
(C) その他費用	△ 1,432,808
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,647,739,216
(E) 前期繰越損益金	4,587,108,212
(F) 解約差損益金	△ 764,884,736
(G) 追加信託差損益金	79,003,477
(H) 合計 (D + E + F + G)	5,548,966,169
次期繰越損益金 (H)	5,548,966,169

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。